

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業評価シート						平成 28 年度事後評価・決算		所管課	学校教育課	担当班	指導班
事務事業名		コード	35100 特別支援教育体制推進事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別		
					一般	10	1	2	☒ 主な事業		
施策体系	基本施策	11	学校教育の充実	根拠法令	☐ 国土強靱化地域計画						
	施策の展開	21	教育支援体制の充実	戦略事業	116	☐ 新市建設計画					
	施策の展開			戦略事業		☐ 特定自立圏構想					
									☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	●地域に居住する学習障害・注意欠陥多動性障害・高機能自閉症等を含めた発達障害のある幼児児童生徒に対する総合的支援体制の整備を促進する。 ●学校と福祉、医療、労働等の関係機関の委員から構成される特別支援連携協議会及び専門家チーム・巡回相談員を設置し、本事業を推進する。特別支援連携協議会(年3回)、専門家チーム会議(年5回)を実施し、就学支援システムの構築、特別支援教育講演会の開催、巡回相談員の派遣等を行い、①総合的なネットワークづくり②発達障害のある幼児児童生徒の個別ニーズへの適切な支援③関係職員の専門性の向上の3点について継続して取り組む。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
平成14年文科省調査で、小・中学校の通常学級の在籍児童生徒のうち、特別な教育的支援を必要としている者が約6%程度いることがわかり、適切な指導及び必要な支援は、学校教育における喫緊の課題となった。17年度からは、発達障害者支援法が施行された。	国は、平成23年に改正障害者基本法を施行し、平成26年には国際法である障害者の権利に関する条約を批准した。インクルーシブ教育システムの構築が重要となるなか、平成28年4月に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行された。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
巡回相談、市内各小・中学校への学校巡回訪問を実施した学校からは、「校内の特別支援体制づくりに有効であった」という意見があった。さらに、継続し、学校巡回訪問については早期の実施を望む意見があった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位:千円
1.報償金	169	民間からの委員の会議費、巡回相談費
2.消耗品費	15	旭市就学支援ステップ用紙等
3.食糧費	15	会議飲料費
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

事業費	費目内訳	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費計 (A)	1. 報償金	千円	155	155	149	169	163
	2. 消耗品費	千円	14	15	15	15	17
	3. 食糧費	千円	21	20	23	15	23
		千円					
		千円					
財源	1. 国庫支出金	千円	190	190	187	199	203
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	190	190	187	199	203

前年度増減理由	28年度10月より学校巡回訪問を開始したために、報償金が必要な相談員の派遣回数が増えたため。
---------	--

従事職員数	常時	1人	最大	6人	×	1日	=	延べ	6人
-------	----	----	----	----	---	----	---	----	----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

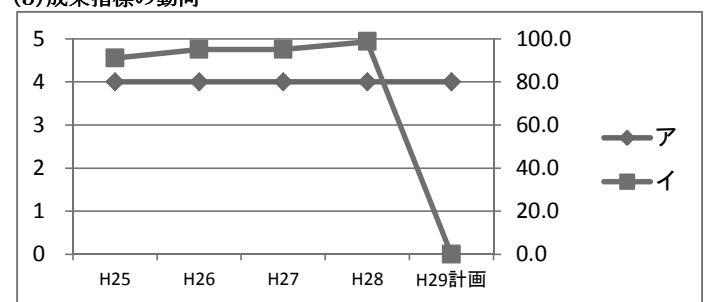
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 連携協議会を年3回、専門家チーム会議を年5回実施。巡回相談員による巡回相談を3回実施。学校巡回訪問を市内19校実施。特別支援教育講演会を8月に開催(29年度以降は開催しない)。		ア 巡回相談回数	回	6	3	3	3	3
			イ 特別支援教育講演会参加者数	人	130	150	160	150	—

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	対象 市内各小・中学校教職員 対象意図 特別支援教育に関する専門的な知見を得る 対象 特別支援教育講演会参加者 対象意図 講演を聞くことで、発達障害等についての理解が深まる。		ア 会議によって周知された事案件数	件	4	4	4	4	4
			イ 講演会後アンケート調査で「内容がよく分かった」等肯定的評価の割合	%	91.0	95.0	95.0	98.7	—

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	①	コスト比率
		かなりある			下位 1/3
	普通	ある程度ある		②	中位 1/3
	小さい	ほとんどない		③	上位 1/3
				④⑤	(4)
				⑥	
				⑦⑧	
				⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了 ☒順調 ☐概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)			数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	ア		4	0	0	0	0	
								イ	91.0	4.0	0.0	3.7	—		
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐拡大 ☐縮小 ☒現状維持 ☐廃止・休止 ☐見直し ☐その他()									
	①29年6月 ②29年6月～30年2月	①巡回相談員による「学校巡回訪問」の巡回計画を作成する。 ②市内小中学校20校及び、市内保育園・幼稚園の「学校巡回訪問」を実施する。													